様式１（第５条関係）

提出する日付を記載

令和●●年●●月●●日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　●●　●●　様

印鑑は代表者印（実印）を押印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 | 島根県●●●●●● |  |
|  | 名　称 | ●●●●株式会社 |  |
|  | 代表者 | 代表取締役　　●●　●● |  |
| 担当者 | 職・氏名 | ×××課　課長　　××　×× |  |
|  | 電話番号 | 0852-60-5112 |  |
|  | Email | abcde@joho-shimane.or.jp |  |

令和●●年度事業化促進助成金【専門家知見利用枠】交付申請書

　事業化促進助成金【専門家知見利用枠】の交付について、事業化促進助成金【専門家知見利用枠】交付要綱第５条の規定に基づき、別紙のとおり申請します。

　また、同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

（添付資料）

１　事業化促進助成金【専門家知見利用枠】事業計画書　１部

２　会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料　１部

３　直近２期分の決算書　各１部

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）４　島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明）　１部

別記様式

事業化促進助成金【専門家知見利用枠】事業計画書

日本標準産業分類の小分類を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者概要 | 名称 | ●●●●株式会社 |
| 代表者職氏名 | 代表取締役　　●●　●● |
| 住所 | 島根県●●●●●● |
| 資本金・出資金 | ●●●千円 |
| 創業・設立日 | 1980年4月1日 |
| 従業員数 | 50人（パート、アルバイト除く） |
| 主たる業種 | 245　　金属素形材製品製造業 |
| 担当者職氏名 | ×××課　課長　　××　×× |
| 担当者電話番号 | 0852-60-5112 |
| 担当者Email | abcde@joho-shimane.or.jp |

１．助成事業の名称

事業名は事業内容が分るものとしてください

　　●●●・・・・研究開発

２．助成事業の要約

■背景・理由・課題

■目的・手段

■事業概要（手段や事業の特徴など）

　　本事業は、・・・・・を目的に、・・・・・。

　　　※２００文字程度を目安に記載ください。

３．助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の交付申請額

（１）助成事業に要する経費　金　　　　　　　円

支出計画等に記載する金額と一致すること

（２）助成対象経費　金　　　　　　　円

・助成事業の開始予定日と完了予定日を記載

・交付決定の前に事業を開始することはできません

ので、余裕のある開始予定日を設定してください

（３）助成金の交付申請額　金　2,000,000 　円

４．助成事業の実施予定期間

　令和●●年●●月●●日から令和●●年●●月●●日まで

５．直近の経営状況（直近２期分の実績）　　　　　　（単位：千円）

・決算数値を記載

・該当の決算書を添付

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 前々期（●年●月～●年●月） | 前期（●年●月～●年●月） |
| 売上高 | 100,000 | 110,000 |
| 経常利益 | 2,000 | 2,200 |
| 当期利益 | 1,000 | 1,100 |

６．助成事業の内容等

（１）助成事業の内容

■助成事業の概要及び目的

■背景（社会的・経済的・技術的背景を踏まえた最新の技術水準、今後のトレンド、

国内外の研究開発動向など）

■当該分野の研究開発の動向（従来技術の課題、これまでの取り組みなど）

■研究開発の具体的な実施内容

　※項目分けし、実施する内容を項目ごとに具体的に記載ください。

【1】●●●

【1-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

【1-2】●●●●●【●年●月～●年●月】

　・・・・・・・・・・

【2】●●●

【2-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

※従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ図等を記載ください。

■研究開発における項目ごとの目標

※項目ごとに目標を設定ください。

【1】●●●

【1-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

【1-2】●●●●●【●年●月～●年●月】

　・・・・・・・・・・

【2】●●●

【2-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

（２）外部専門家に求める指導・助言内容

■研究開発における技術的な課題

■外部専門家に求める指導・助言の内容

（３）助成事業のスケジュール

【１年目】 ●年●月●日から　●年●月●日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 【1-1】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【1-2】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【2-1】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※研究項目毎に記載すること。

イメージ

自社（商品開発）

A社（技術シーズ提供）

S大学

試験依頼等

技術シーズの提供

共同開発・技術の提供等

C社（販売）

具体的オファー

ニーズの提供　等

（４）実施体制

※本助成事業における各機関の役割も記載ください。

（５）事業化計画

■研究開発成果に係る製品等

　※名称や概要（用途、特徴等）を記載ください。

■想定する国内、海外市場に向けた、営業・販売戦略

■知財戦略

■以下表の売上及び利益目標の積算概要

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 売上目標 | 115,000 | 120,000 | 130,000 | 150,000 | 170,000 |
| （内、新技術・新製品等の売上） | 500 | 1,000 | 3,000 | 5,000 | 10,000 |
| 営業利益 | 4,600 | 4,800 | 5,200 | 6,000 | 6,800 |
| （内、新技術・新製品等の営業利益） | 20 | 40 | 120 | 200 | 400 |

※上記見込みの根拠（単価設定、販売数量等）も記載すること。

【助成事業終了後の従業員数】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現在 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |

（６）県内への波及効果

※取引先や取引量の拡大など、助成事業の成果による地域への波及効果として考えられるものを記載ください。

（７）専門用語の解説

「●●●」＝・・・・・・・

「●●●」＝・・・・・・・

（８）類似計画等の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 |  |

※該当案件がない場合は、「事業名称」の欄に「該当なし」と記載ください。

※国、県等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについて、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、それぞれの相違点を記載ください。提案後に類似計画等が発覚した場合には、補助金交付決定等を取り消す場合があります。

※複数案件がある場合は、案件毎に類似計画等の状況を記載ください。

７．収支関係

（１）資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 備考（借入金の調達先等） |
| 自己資金 | 0 |  |
| 借入金 | 1,150,000 | ●●銀行 |
| 本助成金 | 1,000,000 | （本助成金交付までの繋ぎ資金）自己資金　　　円借入金　　　　円その他　　　　円 |
| その他 | 0 |  |
| 合　　計 | 2,150,000 |  |

・「助成事業に要する経費」（＝総事業費）ベースで記載

・「（本助成金交付までの繋ぎ資金）」には助成金が交付される間

の資金手当ての種類と金額を記載

※助成金の交付は原則として事業完了後の精算払いのため。

（２）支出計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成対象経費の区分 | 助成事業に要する経費① | 対象外経費（消費税相当額他）② |  | 助成対象経費①－② |
| 専門家経費 | 220,000 | 20,000 |  | 200,000 |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 工具器具費 | 55,000 | 5,000 |  | 50,000 |
| 原材料費 | 55,000 | 5,000 |  | 50,000 |
| 外注費 |  |  | 【A】 |  |
| 技術導入費 |  |  | 【B】 |  |
| 人件費 | 500,000 |  |  | 500,000 |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 研究開発等委託費 |  |  | 【C】 |  |
| 市場調査費 | 330,000 | 30,000 | 【D】 | 300,000 |
| 産学連携研究費 |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| 機械装置費 | 990,000 | 90,000 |  | 900,000 |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　計 | 2,150,000 | 150,000 | 【E】 | 2,000,000 |
| 助成金交付申請額（助成対象経費の合計額【E】×１/２、千円未満切り捨て）※上限2,000,000円 | 【F】 | 2,000,000 |

※交付要綱別表に定める助成対象経費の区分ごとに記載してください。

※要件確認欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費合計額 | 【E】 | 2,000,000 |
| 助成対象経費合計額【E】×1/2 | 【G】 | 1,000,000 |
| 「外注費」、「技術導入費」、「研究開発等委託費」、「市場調査費」助成対象経費合計額 | 【A】+【B】+【C】+【D】 | 300,000 |

・「経費積算作成シート」を活用いただき、「7.収支関係」、「8.経費内訳」を作成ください。

８．経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費の区分 | 支出内容（数量・規格・用途等） | 助成事業に要する経費 |
| 専門家経費 | 外部専門家に対する謝金 | 110,000 |
| 外部専門家に対する旅費 | 110,000 |
|  |  |
| （小　　　計） | 220,000 |
| 構築物費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 工具器具費 | ●●● | 55,000 |
| 研究項目【1-1】にて、■■に使用 |  |
|  |  |
| （小　　　計） | 55,000 |
| 原材料費 | ●●● | 55,000 |
| 研究項目【1-1】にて、■■に使用 |  |
|  |  |
| （小　　　計） | 55,000 |
| 外注費【A】 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 技術導入費【B】 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 人件費 | ●●課　●●　●● | 500,000 |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） | 500,000 |
| 旅費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 研究開発等委託費【C】 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 市場調査費【D】 | ●●展出展小間料 | 330,000 |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） | 330,000 |
| 産学連携研究費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 運搬費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| 機械装置費 | ●●装置　一式 | 990,000 |
| 　研究項目【1-1】にて、■■に使用 |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| その他経費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| （合　　　　　計） | 2,150,000 |

　※交付要綱別表に定める助成対象経費の区分ごとに記載してください。

※消費税等を含めた額で積算してください。

※助成事業に要する経費は、７の（２）支出計画に記載した額と一致させてください。

※欄が足りない場合は便宜追加ください。

９．外部専門家の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 | 　 | 生年月日 |
| 　　　19●●年　　4月　　1日 |
| 住所 | 〒000-0000島根県●●●●●● |
| 連絡先 | 電話 | （0852）60-5112 | FAX | （0852）60-5106 |
| E-mail | abcde@joho-shimane.or.jp |
| 会社概要 | 会社名 | ●●●●株式会社 |
| URL | https://www.joho-shimane.or.jp/ |
| 所在地 | 同上 |
| 所属部署 | ●●部 | 役職 | 部長 |
| 連絡先 | 電話 | （0852）60-5112 |
| FAX | （0852）60-5106 |
| E-mail | abcde@joho-shimane.or.jp |
| 主な経歴 | ■最終学歴：19●●年●月　●●●●■職歴：19●●年●月～19●●年●月　　●●● |
| 保有資格 | ●●●● |
| 支援実績 | ・●●●…●●●●・●●●…●●●● |

※要件確認欄

☑助成事業者内の関係者ではないこと。

☑助成事業者の取引先関係者ではないこと。

＜次に掲げるいずれかに該当すること。＞

☑研究開発の事業化促進に資するノウハウ・実績・資格(技術士等）があること。

□会社の技術者として10年以上の実務経験を有すること。

□技能等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に5年以上の経験を有すること。

□研究開発における中小企業者の支援に3年以上の経験を有すること。